

【書評】

Nehginpao Kipgen

*The Politics of South China Sea Disputes*

清水 文枝

豊富な天然資源が眠るとされる南シナ海の海域において、古くから周辺国が領有権をめぐって争ってきた。近年では係争国であるベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、台湾、中国のみならず、アメリカ、日本、オーストラリア、インドも関係して問題は一層複雑化している。本書はこうした複雑化する南シナ海問題について、政治的視点に立脚して分析したものである。

南シナ海問題に関する研究は、アジア太平洋地域を中心に数多く行われているが、その多くは法的根拠または歴史的観点からの分析に依拠している。本書は従来の分析視座に加え、南シナ海問題の解決に直接関与してきた当事国の専門家や解決に向けた政策を見出すことに何らかの影響を与えた係争国の研究者へのインタビューを行い、南シナ海問題に対する係争国の政治的動向を国際関係理論によって論理的に分析しているという点で南シナ海問題の研究に大きく貢献している。

本書が特徴的なのはその分析視座にある。国際関係理論の主流であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムの視点から係争国政府や国際組織が南シナ海問題をどのように捉え対応しているかを分析していることに加え、ASEAN 諸国が南シナ海問題にどのようにアプローチしているか、そのプロセスにおいては ASEAN Way に着目している。ASEAN 加盟国の中で南シナ海問題の係争国となっているのは、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイであるが、本書では ASEAN という地域共同体がこの問題をどのように捉えているかを包括していることは、本書が果たす学術的貢献の一つである。

2016年7月12日、南シナ海をめぐるフィリピンと中国との紛争に関して、国連海洋法条約（UNCLOS）に基づきハーグに設立された常設仲裁裁判所（PCA）がフィリピンの申し立てをほぼ全面的に認める判決を下した。この判決が長い歴史のある南シナ海問題にどのような影響を与え、判決の以前と以後では何らかの変化をもたらされたのか、判決は南シナ海問題に何を意義付けたのか、判決のインパクトに注目し、南シナ海問題に直接関与した専門家や問題に影響を与えたとする有識者や研究者の主張を理論的に分析していることも評価される貢献である。

本書は1章から5章にわたる本論部分と、序章・結論で構成されている。最初に南シナ海問題の歴史的経緯と複雑化する政治的展開について論じ（第1章）、続いて人工島の造成といった中国の急進的な動向と中国が主張する九段線について論じている。中国は二国間交渉によって問題に対応する傾向があることから、中国と係争国との間で交わされた二国間における取り決めに焦点を当てている（第2章）。

第3章では、南シナ海問題において中国と対立する係争国、台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、また、集合体としてのASEANの主張と動向について論じている。フィリピンとベトナムが他の係争国に比べ強い姿勢を示してきたことでASEANにもたらしたインパクトに焦点を当て、ASEANが果たすべき役割について議論している。第4章ではPCAによる判決に至るまでの経緯について中国とフィリピンのそれぞれの立場から分析し、判決が南シナ海問題に与えた影響と判決以後の変化について論じている。南シナ海問題において、係争国ではないにもかかわらずアメリカの果たす役割は大きい。第5章ではアメリカの立場と役割について分析すると同時に、インド、オーストラリア、日本の果たす役割についても論じている。

本書において特筆すべきは南シナ海問題の分析視座としてASEAN Wayアプローチを論じていることである。ASEAN Wayとは、ASEAN域内協力をはじめとするASEAN独自の意思決定プロセスにおける概念である。ASEAN Wayの核心的規範となっているのはASEANの基本理念である「内政不干渉の原則」であり、そのため法的拘束よりも政治的含意を優先する「曖昧さ（Ambiguity）」が存在する。ASEAN域内で意見の相違が生じることを許容しているため、問題の「棚上げ」がASEAN域内における解決となることもある。

著者は、ASEAN Wayが南シナ海問題において重要なコミュニケーションチャンネルとなり、武力衝突の回避に大きく貢献したと評価している。中国による人工島の造成など域内における軍事化の進展が緊張を高めているが、対話といった平和的手段によって解決を模索したASEANの挑戦があり、ASEAN Wayのアプローチは効果的な役割を果たしていると言えよう。しかしながら著者が指摘するように、ASEAN Wayによって南シナ海問題の解決策を求めてもそれを見出すことは不可能であり、国際関係理論との関連性とそのバランスが重要となる。

ASEAN諸国における各国の対応について、それぞれの立場の背景について加えて論じる必要があったのではないかという印象を受ける。例えば、係争国であるブルネイの対応について、フィリピンやベトナムとは異なり南シナ海問題への対応は限定的ではあるが、その論説には分量的な物足りなさを感じる。中国と経済的つながりが強いブルネイは、南シナ海問題において同じく親中派であるカンボジアやラオス、そして中国と共に領有権問題は係争国に任せるべきであるという声明を出している。中国による経済援助について著者は専門家にインタビューを行っているが、調査によって得た情報とそれに基づく分析結果を加えることによって学術的貢献度は高くなったであろう。

また、インドネシアは直接的な係争国ではないが、南シナ海問題に関してASEAN域内におけるインドネシアの立場とリーダーシップは重要である。さらに、これまでインドネシア領であるナトゥナ島周辺に中国漁船が侵入し、侵入した中国漁船をインドネシア当局が拿捕するという事件も発生している。こうした事件はASEAN内において対中穏健派とみられているインドネシアを刺激し、ジョコウィ大統領がナトゥナ島を訪問するなど中国を牽制する動きを見せた。対中非難を強めるインドネシアの動向は、ASEAN諸国間のコンセン

サスを形成する上で極めて重要であることから、本研究におけるインドネシアの取り扱いレベルを若干引き上げることによって更なる貢献に発展したと思われる。

今後の展望において、安倍首相が2007年に提唱した「インド太平洋概念」を用いて、日本、アメリカ、オーストラリア、インドの役割に注目している点は興味深い。2017年にも安倍首相は日米豪印の4カ国が「インド洋から西太平洋に広がる海洋権益を保護するダイヤモンド」を構築することによって南シナ海と東シナ海における中国の進出を阻止するため戦略対話の必要性を主張している。著者はインドが米中どちらか一方と同盟関係を構築するのではなく、ASEANを中心軸にし、支持することでインド太平洋地域においてインドが果たす役割を強調する。米中対立が深まる中で、「インド太平洋」概念に基づく日米豪印4カ国が南シナ海問題の解決に道筋を与える可能性は大いにあるだろう。

（Routledge, 2020年、148ページ）